

# 大府市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
令和2年度	92,968人	46,726,889千円	1,154,580千円	6,289,180千円	13.4%	16.4%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

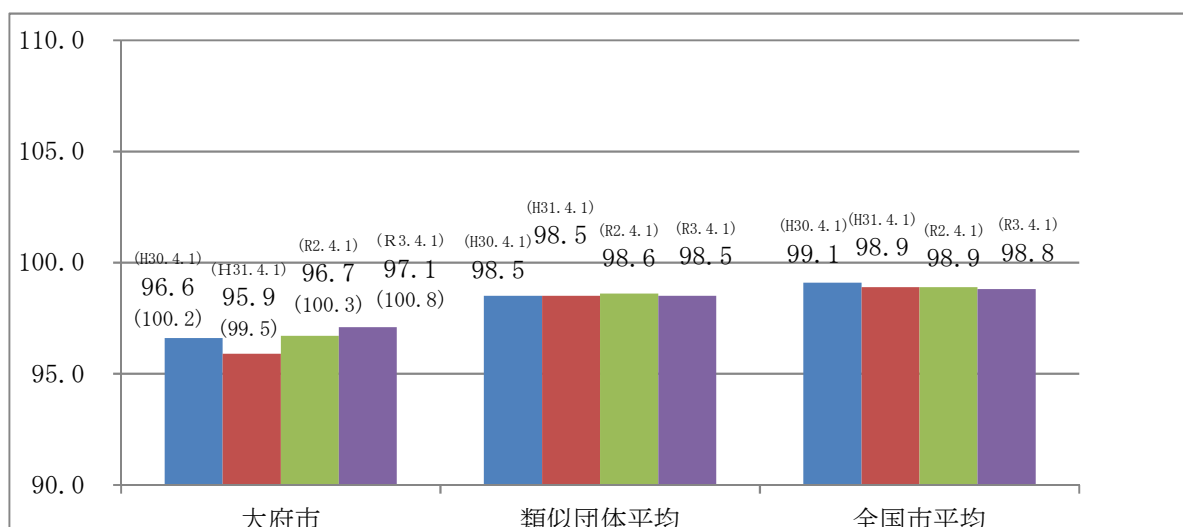
区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	勤労・勤続手当	計 B		
令和2年度	666人	2,145,739千円	597,737千円	917,403千円	3,660,879千円	5,496千円	4,356千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指しています。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

##### ② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、大府市においては10%。  
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は8%、給与改定後は平成27年4月に遡及し9%を支給。

	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合	令和2年度 の支給割合	令和3年度 の支給割合
		4月1日 時点	遡及 改定後						
国基準による支給割合	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
大府市の支給割合	8%	8%	9%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大府市	41.9歳	305,225円	407,551円	368,494円
愛知県	41.5歳	324,689円	425,898円	378,000円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.8歳	313,723円	388,666円	350,027円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大府市	50.7歳	40名	204,808円	230,362円	229,756円	—	—	—	—
うち学校給食員	49.2歳	28名	196,614円	219,061円	219,061円	調理士	42.0歳	273,600円	0.80
うちその他	54.2歳	12名	223,925円	256,729円	254,710円	—	—	—	—
愛知県	52.3歳	211名	306,690円	362,177円	343,914円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201名	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	51.9歳	平均24名	305,675円	338,783円	321,896円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
大府市	—	—	—
うち学校給食員	3,551,999円	3,698,500円	0.96
うちその他	4,148,836円	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

3 民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」の平成30年度～令和2年度の3ヶ年平均です。

4 民間の類似職種との比較は、年齢、業務内容、雇用形態等は完全に一致しているものではありません。

5 年収ベース（試算値）の「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

## (2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		大 府 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700 円	193,200円	182,200 円
	高 校 卒	154,900 円	158,600円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	147,300円	—
	中 学 卒	147,900 円	135,500円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

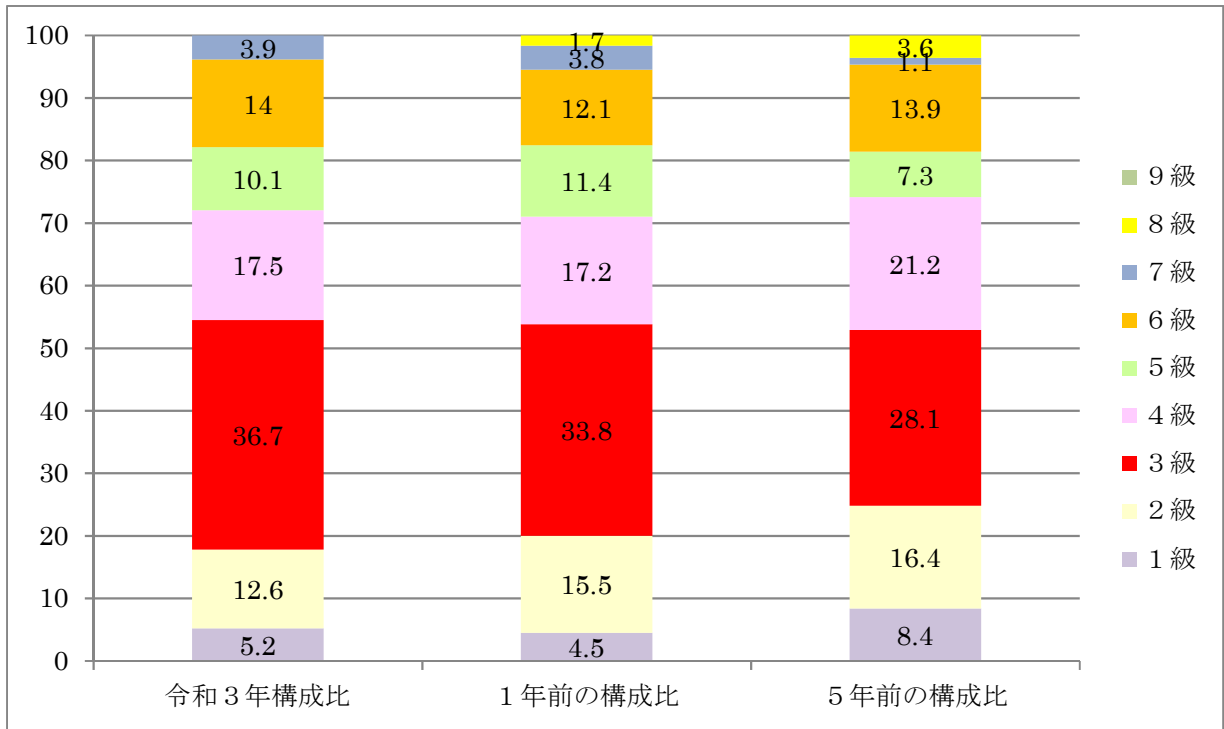
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	253,655 円	357,292 円	384,110 円	398,492 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	183,600 円	235,225 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

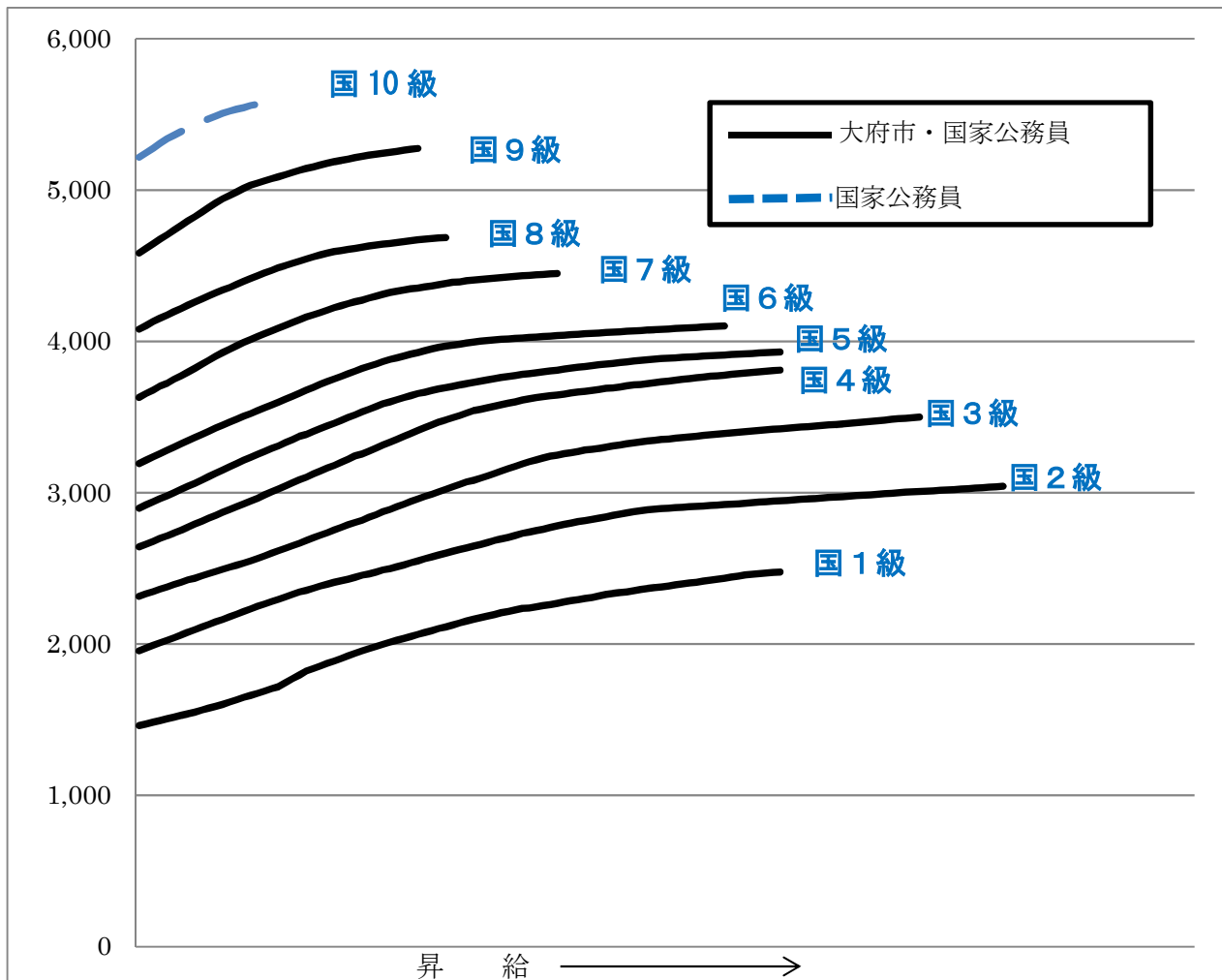
### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	0人	0%	458,400円	527,500円
8 級	部長	0人	0%	408,100円	468,600円
7 級	部長	11人	3.9%	362,900円	438,200円
6 級	課長	40人	14.0%	319,200円	396,800円
5 級	課長補佐・総括係長	29人	10.1%	289,700円	393,000円
4 級	係長・主査	50人	17.5%	264,200円	381,000円
3 級	主任	105人	36.7%	231,500円	350,000円
2 級	主事	36人	12.6%	195,500円	304,200円
1 級	主事	15人	5.2%	146,100円	247,600円

- (注) 1 大府市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年3月31日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大 府 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,584千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,797千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算3～20% 管理職加算4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

### (2) 退職手当

(令和3年4月1日現在)

大 府 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,157千円	18,832千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)		237,202千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)		351,931円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
大府市	10%	674人	6 %

### (4) 特殊勤務手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)		6,079千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)		52,405円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和2年度)		17.2 %		
手当の種類 (手当数)		6種12業務		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	庁外における滞納整理業務	1千円	日額150円
		庁外における滞納処分業務	60千円	1件300円
防疫消毒手当	一般行政職	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (平成10年法律第114号) に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症又は市長がこれらに相当すると認める感染症の患者の住宅その他当該感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いのある場所の消毒業務	7千円	日額300円
防疫作業手当	一般行政職	新型コロナウイルス感染症 (病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス (令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。) である感染症をいう。以下同じ。) から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であって市長が認める業務	93千円	日額3,000円 (新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他市長がこれに準ずると認める作業に従事した場合にあっては、4,000円)
不快手当	一般行政職	行旅病人の収容業務	1千円	1回500円
		行旅死亡人の収容業務	0千円	1回1,500円
消防手当	消防職	交替制勤務者の深夜業務	3,219千円	1勤務400円
		緊急出動における消防業務	154千円	1回300円
		緊急出動における救助業務	106千円	1回300円
		緊急出動における救急業務	2,387千円	1回200円



		救急救命士の資格を有する者が行う救急救命士法に規定する救急救命業務	50千円	1回500円
道路上作業手当	一般行政職	交通を遮断することなく行う道路の測量及び維持修繕業務	0千円	日額200円
用地交渉手当	一般行政職	庁外における用地交渉及び物件交渉業務	1千円	日額150円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	180,553千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	304千円
支給実績（令和元年度決算）	205,794千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	366千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

#### (6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）
扶養手当	子 10,000円 子以外 6,500円(8級は3,500円) (16～22歳の子については5,000円を加算)	同	-	64,095千円	249,396円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じ、最高額28,000円	同	-	34,953千円	270,953円
通勤手当	交通機関利用者 支給限度額55,000円 自動車等使用者 2,000円～31,600円	同	-	28,280千円	53,358円
単身赴任手当	基礎額30,000円 距離に応じた加算(8,000円～70,000円)	同	-	744千円	744,000円
管理職手当	管理職の責任に応じ支給(37,000円～82,200円)	異	区分、金額	73,455千円	706,298円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,053,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 466,500円
	副 市 長	870,000	円	870,000円 / 622,700円
報 酬	議 長	545,000	円	629,000円 / 385,000円
	副 議 長	492,000	円	575,000円 / 330,000円
	議 員	458,000	円	530,000円 / 308,000円
期 末 手 当	市 市 長 副 市 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分		
	議 議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	1,053千円×在職月数×0.39 870千円×在職月数×0.23	19,712千円 9,604千円	任期ごと 任期ごと
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

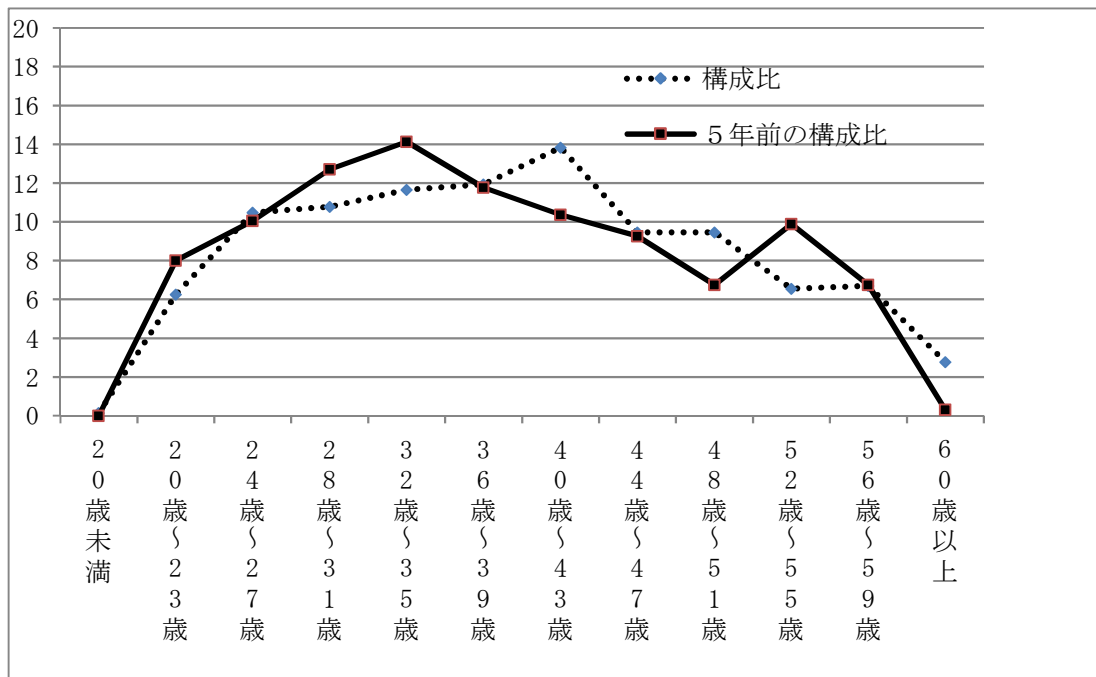
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	7	7		
		総務	120	111	△9	
		税務	34	33	△1	
		民生	235	236	1	
		衛生	34	34		
労働		2	2			
農林水産		11	11			
商工	4	4				
土木	46	46				
	計	493	484	△9	<参考> 人口1万当たり職員数 52.06人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 57.07人)	
	教育部門	73	70	△3		
	消防部門	100	99	△1		
	小計	666	653	△13	<参考> 人口1万当たり職員数 70.23人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 73.87人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	水道	14	14			
	下水道 その他	11 9	11 9			
	小計	34	34			
合計			700 [ 765 ]	687 [ 765 ]	△13	<参考> 人口1万当たり職員数 73.89人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	43人	72人	74人	80人	82人	95人	65人	65人	45人	46人	19人	687人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部 門 別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	437	464	478	490	493	484	47 (10.7%)
教育	70	71	71	72	73	70	0 (0.0%)
消防	97	98	100	100	100	99	2 (2.0%)
普通会計計	604	633	649	662	666	653	49 (8.1%)
公営企業等会計計	33	34	34	32	34	34	1 (3.0%)
総合計	637	667	683	694	700	687	50 (7.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。